

# お知らせします 豊川市の財政状況

市では、毎年、皆さんの家庭の家計簿にあたる市の財政状況を公表しています。これは皆さんの納めたお金が、どのように使われているのかを知っていただき、市政にご理解とご協力をお願いするものです。

今回は、平成24年度の決算状況と25年度の4月から9月までの予算執行状況などを、お知らせします。

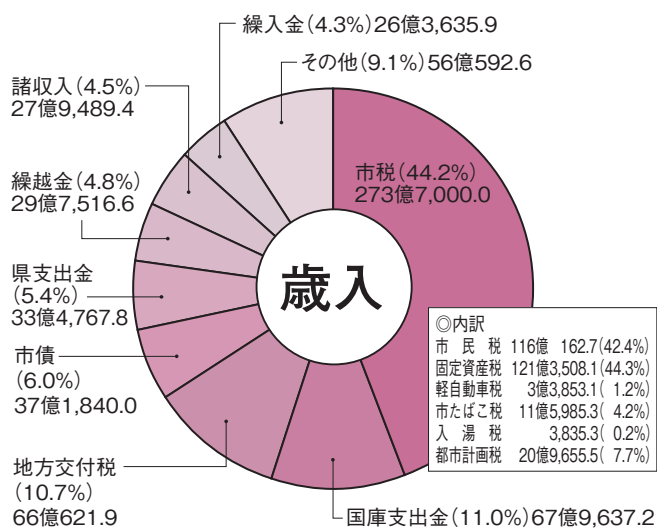
詳しいことは、財政課（89-2127）へ、お問い合わせください。なお、市ホームページでもご覧いただけます。

## 平成24年度 決算の状況

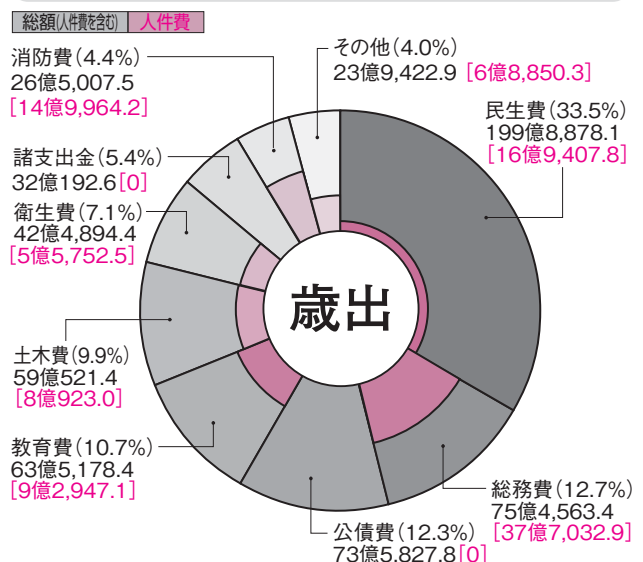
### 一般会計

(単位：万円) [ ]=人件費

**歳入 618億5,101.4万円**



**歳出 596億4,486.5万円**  
[99億4,877.8万円]



### 企業会計

(単位：万円)

会計名	区分	収入済額	支出済額
水道事業	収益的	32億 7,993.7	30億 6,522.7
	資本的	3億 11.2	16億 4,777.7
病院事業	収益的	114億 4,357.8	109億 1,662.6
	資本的	134億 7,368.4	151億 1,576.9
合計	収益的	147億 2,351.5	139億 8,185.3
	資本的	137億 7,379.6	167億 6,354.6



公共駐車場事業



西部土地区画整理事業

### 特別会計

(単位：万円)

会計名	収入済額	支出済額
豊川西部土地区画整理事業	7億 3,175.6	4億 9,979.6
豊川駅東土地区画整理事業	7億 8,185.3	6億 1,759.2
公共下水道事業	53億 8,801.0	52億 3,030.9
農業集落排水事業	1億 229.3	8,858.6
公共駐車場事業	8,559.3	7,820.4
国民健康保険	179億 8,118.1	167億 2,100.7
後期高齢者医療	17億 6,161.4	17億 270.5
介護保険	102億 456.3	102億 279.8
土地取得	1,198.9	866.0
一宮財産区管理事業	316.0	134.2
赤坂財産区管理事業	319.5	145.7
長沢財産区管理事業	338.0	232.9
萩財産区管理事業	1,056.8	753.7
合計	370億 6,915.5	351億 6,232.2

# 豊川市の家計簿

豊川市の財政状況を分かりやすくするために、平成24年度の市の一般会計決算額を市の人口184,898人（25年3月31日現在の住民基本台帳人口）で割り市民1人当たりの金額に換算して、家計で使う項目に例えてみました。

◎収入		◎支出	
給料(市税など)	20万7千円	食費(人件費)	5万4千円
親などからの援助(国・県支出金など)	10万8千円	医療費など(扶助費)	6万6千円
ローンで賄っている額(市債)	2万 円	ローン返済(公債費)	4万 円
<b>合 計</b>	<b>33万5千円</b>	自宅の増築など(普通建設事業費・災害復旧費)	4万1千円
		自宅の修繕など(維持補修費)	3千円
		光熱水費(物件費)	4万3千円
		友人へのお祝い金など(補助費等)	2万6千円
		証券投資など(貸付金、投資及び出資金)	1万3千円
		子どもへの仕送り(繰出金)	2万7千円
		貯金(積立金)	1万 円
		来期に支払うお金(翌年度へ繰越すべき財源)	1千円
		繰越金(実質収支額)	1万1千円
		<b>合 計</b>	<b>33万5千円</b>

家計と市の財政では、お金の使い方も規模も違うため単純に比べられないところもありますが、おおよそこのようになります。



# 平成24年度決算に係る財政の健全度

## 健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
確定値	(△ 5.25)	(△ 39.92)	6.2	(△ 4.7)
早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額および連結実質赤字額がないため、総務省令に基づき「-」と表示します  
 ※実質赤字比率および連結実質赤字比率における( )内は、参考として黒字の比率を△表記しています

## 資金不足比率

特別会計などの名称	豊川西部土地区画整理事業	豊川駅東土地区画整理事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	水道事業	病院事業
確定値	-	-	-	-	-	-
経営健全化基準	20.0					

※資金不足額がない会計は、資金不足比率を「-」で表示しています

財政健全化法に基づき、平成二十四年度決算に係る財政の健全度を表す健全化判断比率の四つの指標と、公営企業の経営健全度を表す資金不足比率を左表のとおりお知らせします。二十四年度決算では、いずれの指標も基準を下回り、健全であることが分かります。

**健全化判断比率**  
 健全化判断比率における実質赤字比率や連結実質赤字比率など四

## 健全化判断比率の指標。用語解説

### 実質赤字比率

一般会計などの実質赤字の比率であり、これが発生している場合は、単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。

### 連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字の比率であり、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。

### 実質公債費比率

公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率であり、公債費による財政負担の程度を客観的に表します。

### 将来負担比率

地方債残高のほか、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率であり、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。

この指標のうち、一つでも早期健全化基準以上である場合には、早期健全化が求められます。

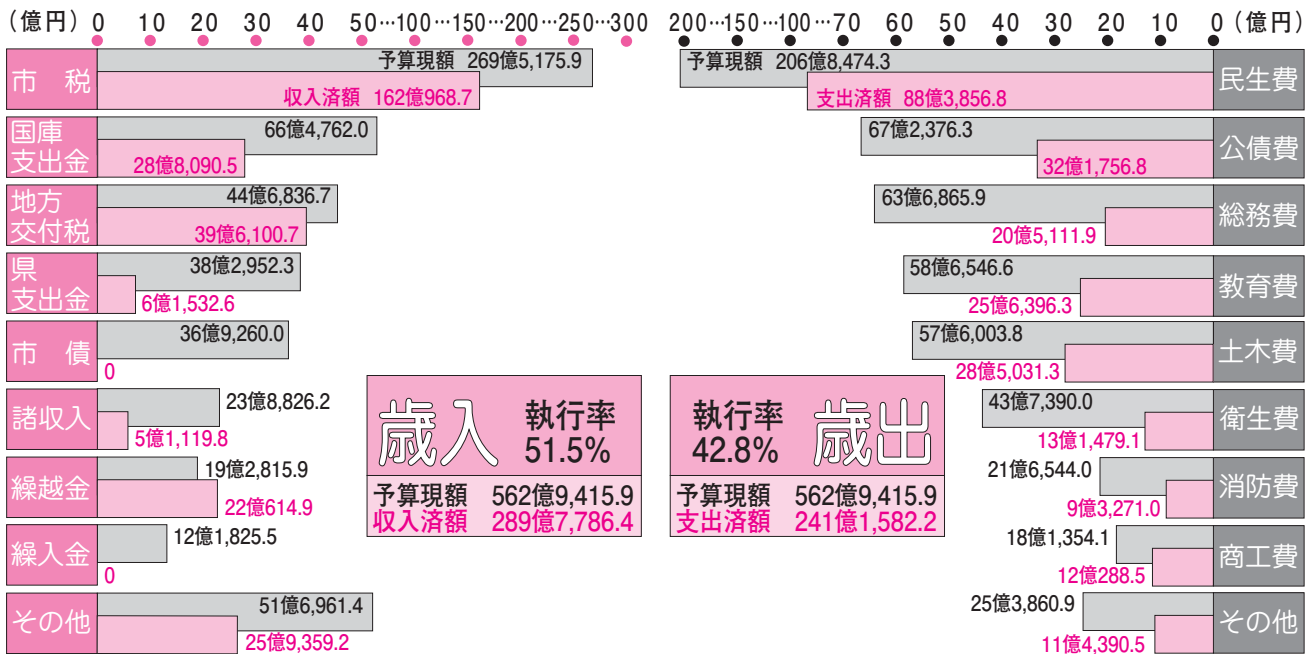
**資金不足比率**  
 資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には、早期健全化が求められます。資金不足比率とは、公営企業会計ごとに算定した資金の不足額が、事業規模である料金収入などの規模に対してどの程度の比率になるかを示します。

## 平成25年度 予算執行の状況

### 一般会計

平成 24 年度繰越額 7 億 6,520.3 万円を含む

(平成 25 年 9 月 30 日現在 / 単位: 万円)



### 市債の状況

(平成 25 年 9 月 30 日現在 / 単位: 万円)

借入先別	金額	構成比(%)
財務省	402 億 6,246.8	41.0
地方公共団体金融機構	189 億 7,358.6	19.3
共済組合等	21 億 4,737.6	2.2
銀行等	365 億 1,722.6	37.2
その他	3 億 3,873.0	0.3
<b>現在高</b>	<b>982 億 3,938.6</b>	

会計別	金額	構成比(%)
一般会計	532 億 4,841.3	54.2
公共下水道事業 (特別会計)	246 億 6,213.7	25.1
農業集落排水事業 (特別会計)	5 億 4,554.0	0.6
公共駐車場事業 (特別会計)	2 億 4,753.7	0.2
水道事業 (企業会計)	37 億 346.9	3.8
病院事業 (企業会計)	158 億 3,229.0	16.1

### 特別会計

(平成 25 年 9 月 30 日現在 / 単位: 万円)

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
豊川西部土地区画整理事業	4 億 4,690.0	4 億 9,834.5	9,167.1
豊川駅東土地区画整理事業	6 億 3,350.0	5 億 431.2	2 億 1,694.1
公共下水道事業	51 億 2,240.0	22 億 9,462.9	17 億 3,769.2
農業集落排水事業	9,672.1	6,022.8	3,531.9
公共駐車場事業	1 億 1,000.0	4,052.3	2,103.8
国民健康保険	170 億 3,109.9	81 億 2,190.1	73 億 8,338.9
後期高齢者医療	19 億 4,490.8	8 億 4,617.0	3 億 7,317.7
介護保険	107 億 3,797.1	49 億 8,894.4	44 億 3,582.3
土地取得	5 億 7,800.0	4,749.0	4,355.2
一宮財産区管理事業	110.0	186.5	8.9
赤坂財産区管理事業	310.0	173.9	94.3
長沢財産区管理事業	390.0	105.7	162.7
萩財産区管理事業	1,180.0	452.4	585.0
<b>合計</b>	<b>367 億 2,139.9</b>	<b>174 億 1,172.7</b>	<b>143 億 4,711.1</b>

### 企業会計

(平成 25 年 9 月 30 日現在 / 単位: 万円)

会計名	区分	収入済額	支出済額
水道事業	収益的	12 億 3,327.9	8 億 5,254.8
	資本的	8,211.1	2 億 2,729.7
病院事業	収益的	57 億 6,873.7	53 億 5,002.6
	資本的	195.2	7 億 5,248.1
合計	収益的	70 億 201.6	62 億 257.4
	資本的	8,406.3	9 億 7,977.8

### 市有財産の状況

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

土地 (㎡)	669 万 3,291.47	建物 (㎡)	60 万 4,941.16
基金 (万円)	129 億 5,924.4	有価証券 (万円)	1 億 1,129.0



市制施行 70 周年記念式典の実施 (左) と新市民病院建設事業 (右)

# 豊川市職員の給与などの状況

市の職員の給与について、市民の皆さんにご理解をいただくと  
め、主な内容をお知らせします。なお、詳細については、市ホ  
ムページをご覧ください。  
詳しいことは、人事課（89局2122番）へ、お問い合わせせ  
ださい。

## 人件費の状況

(平成24年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成25年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	23年度の 人件費率
184,898人	596億5,281.8万円	19億6,131.8万円	98億7,806.3万円	16.6%	17.3%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます  
※平成24年度一般会計決算では、歳出額は596億4,486.5万円、人件費は99億4,877.8万円です

## 職員給与費の状況

(平成24年度普通会計決算)

職員数 (A)	給 与 費				一人当たり の給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
1,047人	42億1,812.6万円	8億5,125.2万円	14億8,139.9万円	65億5,077.7万円	625.7万円

※職員手当には、退職手当を含みません  
※職員数は、平成24年4月1日現在の人数です

## 職員の平均給料・平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
豊川市	351,200円	424,124円	44歳1月	310,800円	321,953円	51歳6月
愛知県	336,759円	435,676円	42歳8月	—	—	—

※一般行政職とは、税務職・福祉職・消防職・医療職・技能労務職・企業職を除いた職員をいいます  
※平均給与月額は、毎月支払われる給与(給料、扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当)の平均です  
(豊川市では、平成22年4月1日から地域手当は支給していません)  
※愛知県については、「愛知県公報(平成25年9月27日愛知県人事委員会)」の資料から引用しました

## 職員の初任給の状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	豊川市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	178,800円	182,200円	172,200円
	高校卒	144,500円	147,300円	140,100円
技能労務職	高校卒	146,700円	—	—
	中学卒	133,100円	—	—

※国・県の初任給については、特例による減額前の数値を記載しています

## ラスパイレズ指数の状況

(各年4月1日現在)

区 分	平成24年度	平成19年度
豊川市	101.7	95.8
類似団体平均	99.3	98.8
全国市平均	98.8	97.9

※ラスパイレズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。なお、国家公務員の給与水準については、特例による減額前の数値を用いています

## 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	265,600円	323,343円	369,039円
	高校卒	該当者なし	—	該当者なし



## 一般行政職の級別職員数の状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	事務員・技術員	主事・技師		主任	係長	課長補佐	課長・主幹	次長	部長	—
職員数	20人	41人	59人	146人	120人	79人	53人	19人	14人	551人
構成比	3.6%	7.5%	10.7%	26.5%	21.8%	14.3%	9.6%	3.5%	2.5%	100%
1年前の構成比	1.4%	7.2%	10.8%	28.2%	21.7%	14.7%	9.9%	3.8%	2.3%	100%
5年前の構成比	0.9%	5.4%	19.4%	24.4%	19.5%	13.2%	11.7%	3.4%	2.1%	100%

※豊川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です  
※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

# 特集2 豊川市職員の給与などの状況

## 特殊勤務手当の状況

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度)	2,226.1万円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成24年度)	89,761円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	23.7%	
手当の種類(手当数)	5種類	
区分	主な支給対象職員と対象業務	支給単価
徴収手当	税務職(徴収業務)	日額 500円
	税務職(差押え、公売に関する業務)	1件につき 500円
福祉手当	一般行政職(生活保護業務)	月額 2,000円
	一般行政職(行旅病人の救護)	1回につき 1,000円
	一般行政職(行旅死亡人の処理)	1回につき 3,000円
福祉職(障害児保育)		月額 2,000円
	感染症作業手当	一般行政職・技能労務職(当該物件の処理等)
消防手当	消防職(消防業務)	月額 3,000円
	救急救命士のうち市長が定める者(救急、救助のための出動)	1回 300円
	上記以外の消防職(救急、救助のための出動)	1回 200円
	消防職(職務の級が6級以上の者の隔日勤務)	月額 給料月額×3/100
不快手当	技能労務職(一般廃棄物処分場における廃棄物の処分作業)	日額 700円

## その他の手当の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との違い
扶養手当(月額)	配偶者 13,000円	同 じ
	一般の扶養親族 6,500円	
	(配偶者がいない場合1人のみ 11,000円)	
	10歳以上22歳以下の子の加算1人につき 5,000円	
	支給実績(24年度) 1億3,508.0万円	
住居手当(月額)	借家限度額 27,000円	同 じ
	支給実績(24年度) 3,741.2万円	
通勤手当(月額)	交通機関利用限度額 55,000円	距離別支給について金額が異なる区分がある
	距離別支給限度額 24,500円	
	支給実績(24年度) 5,939.5万円	
管理職手当(月額)	部長相当職 102,200円	———
	次長相当職 79,600円	
	課長相当職 61,600円	
	課長補佐相当職 41,100円	
	支給実績(24年度) 1億4,224.3万円	
管理職員特別勤務手当	部長相当職 10,000円	———
	次長相当職 8,000円	
	課長相当職 6,000円	
	課長補佐相当職 4,000円	
	支給実績(24年度) 99.2万円	
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×135/100	同 じ
支給実績(24年度) 5,310.6万円		
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×25/100	同 じ
支給実績(24年度) 2,412.0万円		
宿日直手当	勤務1回につき 4,600円	勤務1回につき4,200円
	支給実績(24年度) 110.4万円	

## 期末・勤勉手当の状況

区 分	豊 川 市		国	
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉
24年度支給割合	2.60月分 (1.45月分)	1.35月分 (0.65月分)	2.60月分 (1.45月分)	1.35月分 (0.65月分)
1人当たり平均支給年額	140.1万円		———	
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置有り		職制上の段階、職務の級などによる加算措置有り	

※( )内は、再任用職員に係る支給割合です

## 退職手当の状況

(平成25年4月1日現在)

	豊 川 市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分
1人当たり平均支給額	789.3万円	2,530.5万円	———	

定年前早期退職特例措置=2~20%加算 定年前早期退職特例措置=2~20%加算  
※退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です

## 時間外勤務手当の状況

24年度	支給実績	3億807.9万円
	職員1人当たり平均支給年額	37.1万円
23年度	支給実績	3億 36.2万円
	職員1人当たり平均支給年額	35.9万円

## 特別職の報酬等の状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	月 額	期末手当(24年度支給割合)
給 料	市 長 1,069,000円	2.95月分
	副市長 874,000円	
議員報酬	議 長 562,000円	2.95月分
	副議長 512,000円	
	議 員 479,000円	
区 分	算定方式	支給時期
退 職 手 当	1期の手当額	任期ごと (特例条例により不支給)
	市 長 給料月額×在職年数×539/100 23,047,640円	
	副市長 給料月額×在職年数×363/100 12,690,480円	任期ごと

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です